

高校教育提供における行政との連携手法の開発

研究分担者 栗本景介 名古屋大学医学部附属病院消化器外科二 病院助教

研究要旨：AYA世代、特にA世代において、「教育」は患者の抱える重要な悩みの一つである。本研究では、教育支援を行うにあたって重要である医療機関と教育委員会等教育機関の連携を進めるべく、教育機関側の現状や課題を把握し、事例を収集するものである。本年度は、主として高校生等の教育を管轄する都道府県および政令市教育委員会を対象に、がんを抱える高校生等への教育支援の現状把握および課題の抽出のため、アンケート調査を実施した。

A．研究目的

AYA世代がん患者の多くが、「将来のこと」「仕事のこと」「経済的なこと」「生き方・死に方」「容姿のこと」「遺伝の可能性」などさまざまな悩みを抱えている。その中でも、がん診断後の学業継続の問題はA世代患者が抱える固有の悩みである。先行研究によれば、約5割の患者は学業の継続ができておらず、「院内・訪問教育が受けられる」「それらが単位認定される」「遠隔で授業が受けられる」「転籍や編入試験なく元の学校に戻れる」などのアンメットニーズを有しており(堀部ら2017)、その支援が十分とは言い難い。

がんを抱える高校生等への教育支援をより充実させ、円滑に進めるため、病院と教育委員会等の連携が極めて重要であるが、教育委員会側の抱える課題を抽出しその解決法を探るとともに、実際の現場で参考となる好事例を取り纏めることを目指す。

B．研究方法

1．都道府県および政令市教育委員会を対象に、入院中の高校生等の教育に関する問題意識や困難感等について、調査を行う。

2．調査も踏まえ、教育委員会等にヒアリングを行い、高等学校や教育委員会等と医療従事者が連携を行ったことにより、入院中の高校生等に教育を提供できた好事例の収集を行う。(令和2年度以降)

(倫理面への配慮)

アンケート調査の実施において、好事例の把握等のために教育委員会名の記載を求めるものの、結果の公表においては、原則として、教育委員会名を非公表とすることとした。

C．研究結果

- 1．研究協力者である新平らが、2015(平成27)年度に行った「小児がんのある高校生等の教育に関する調査報告」(以下、「先行調査」という。)をもとに、主として高校生等の教育を管轄する教育委員会への質問項目を検討した。先行調査で質問された「がんで入院した時の教育の場」、「入院している高校生等への学習に関する支援状況」といった事項については、今後も経時的に把握する必要があると考えられたことから、調査項目にすることとした。また、高等学校や教育委員会等と医療従事者がスムーズに連携を進める上で重要となると考え、教育委員会がどのように入院した高校生を把握しているのか、教育委員会側がどのような点に対策の推進に困難を感じているのか、といった項目を追加し、さらに、近年身近となった情報通信を用いた遠隔教育についての調査項目を加え、調査案を作成した。その後、文部科学省の関係部局と、がんで入院中の高校生等への教育について意見交換をする機会に、合わせて行った調査に係る意見交換を踏まえ、調査票を作成した。
- 2．上記の調査票を用いて、「がんを抱える高校生等の教育支援」に関する調査を行った。主として高校生等の教育を担っている47の都道府県および20の政令市、計67教育委員会を対象とし、令和2年2月から3月に郵送で行った。令和2年3月末時点で、32の教育委員会(24都道府県、7政令市、1例は無記名)から回答を得た。そのうち、平成30年度において実際に支援を行った事例を把握している教育委員会は16(50%)であった。なお、学校現場においても、新型コロナウイルス感染症の対策が急務となった時節と被ったこともあり、回答を得られていない教育委員会があるため、可及的に回答の回収を進め、日本全体

の取組状況等の把握に努める。

#### D．考察

先行調査によれば、小児がんのある高校生等の教育支援を考えるにあたっては、「病院の設備や体制等の医療面」、「患者あるいは保護者の教育に対する考え」、「教育サイド」の3つの視点が必要とされている。今回は、「教育サイド」の観点から、取組を進めるべく調査を計画、実施したものである。

医療機関側、教育機関側が共同し、両サイドからがんを抱える高校生等の教育支援を進めていく必要があるが、両者の認識や抱える課題は必ずしも同じではない。このため、今回の調査により、教育委員会側の抱える課題や困難さを医療機関側が認識することは、スムーズな連携につながるものと考えられる。

今回は、第3期がん対策推進基本計画にAYA世代のがん対策や、小児がん拠点病院等の整備指針にAYA世代のがん患者における教育の観点が盛り込まれたことから、「がんを抱える」高校生等の教育支援に着目しているが、入院している高校生等は必ずしもがん患者ではなく、循環器疾患、腎疾患等様々である。個々の病状を考慮する必要はあっても、教育支援についての医療機関・教育機関の連携が重要であることは、疾患によらない。今回の調査で明らかとなることは、他疾患へも横展開が可能となるものと考えている。

#### E．結論

がんを抱える高校生等における教育支援の現状や課題について調査を開始した。解析を進めるとともに、来年度以降、好事例の収集や課題の解決策の提案等について進めていく。

#### G．研究発表

1. 論文発表  
なし

2. 学会発表  
なし

#### H．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし

2. 実用新案登録  
なし

3. その他  
なし